

株主の皆さまへ

第162期

中間報告書

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日

株主・投資家の皆さまへ

取締役社長

諸橋 央典

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第162期中間報告書をお届けいたします。

◆ 第162期中間期の経済情勢

当中間期におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられたものの、政府の経済対策の効果等を背景に雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動きもあり、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、建設・物流業界の人手不足や時間外労働規制の影響により、セメント国内需要は、前年同期を6.0%下回る1,634万2千トンとなりました。一方、輸出は、前年同期を22.8%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を1.5%下回る2,038万5千トンとなりました。

◆ 第162期中間期の業績

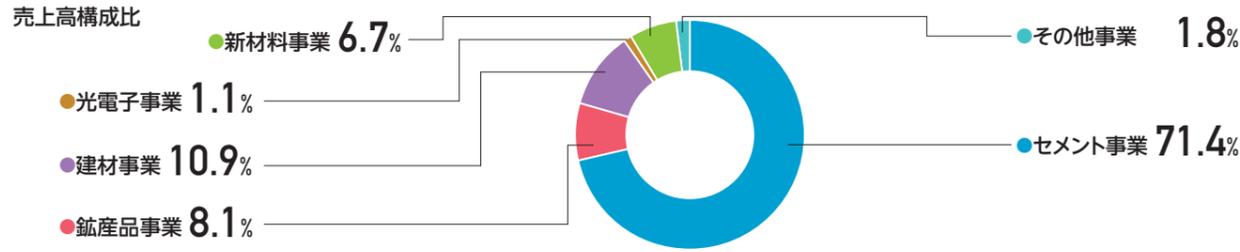
このような情勢の中で、当社グループは、2023年度から「2023—25年度 中期経営計画」をスタートさせており、「既存事業収益改善」として、セメント事業収益力回復、次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善、「成長基盤構築」として、半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化、海外事業拡大（豪州事業）、脱炭素分野の新規事業開発、「経営基盤強化」として、人財戦略、研究開発戦略、知財戦略、DX戦略に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は、新材料事業等で減収となったことから、1,086億13百万円と前年同期に比べ11億72百万円の減収となりました。経常利益は、新材料事業等で減益となったことなどから、21億24百万円と前年同期に比べ5億51百万円の減益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を計上したこともあり、9億43百万円と前年同期に比べ49億35百万円の減益となりました。

なお、当社は、安定配当継続をベースに総還元性向3カ年平均50%以上を目指しております。当期の中間配当につきましては、1株につき、60円とさせていただきます。

当社は、中長期ビジョンである「SOC Vision2035」に掲げるポートフォリオの変革を見据え、「2023—25年度 中期経営計画」において、既存事業の収益改善と、成長基盤の構築を全社戦略として位置づけて取り組みを推進するとともに、引き続き、経営基盤の強化を進めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

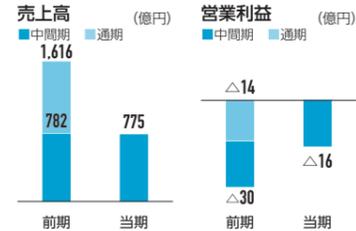
事業別概況



セメント事業

ポルトランドセメント(普通、早強、中熟、低熟)、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル、エンジニアリング

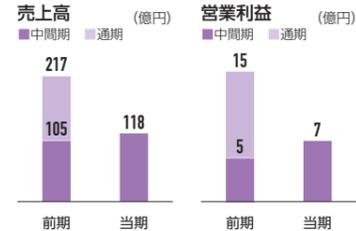
コストアップに対応した国内販売価格の値上げを実施したものの、セメントの国内販売数量が前年同期を下回ったことに加え、電力の供給事業において買取価格が下落したことなどから、売上高は、775億97百万円と前年同期に比べ6億92百万円の減収となり、損益は、製造コストの改善により、前年同期に比べ13億73百万円的好転となったものの、16億65百万円の営業損失となりました。



建材事業

コンクリート構造物補修・補強(材料、工事)、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、PC(製品、工事)、各種ヒューム管

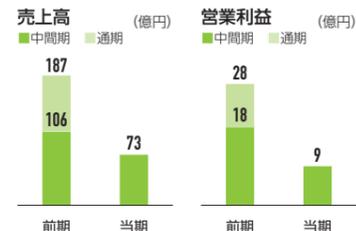
地盤改良工事が増加したことに加え、コンクリート構造物補修・補強材の販売数量が増加したことなどから、売上高は、118億55百万円と前年同期に比べ13億22百万円の増収となり、営業利益は、7億83百万円と前年同期に比べ1億94百万円の増益となりました。



新材料事業

各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が減少したことから、売上高は、73億28百万円と前年同期に比べ33億16百万円の減収となり、営業利益は、9億81百万円と前年同期に比べ8億87百万円の減益となりました。

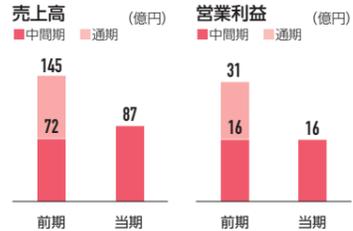


(注) エンジニアリング事業について、当期よりその他事業からセメント事業へセグメントの変更を行いました。そのため、セメント事業およびその他事業につきまして、前期の数値を変更後の区分に組み替えております。

鉱産品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉

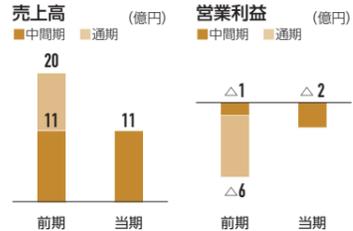
海外向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、87億93百万円と前年同期に比べ15億25百万円の増収となったものの、採掘コスト等が増加したことにより、営業利益は、16億23百万円と前年同期に比べ5百万円の減益となりました。



光電子事業

光通信部品、光計測機器

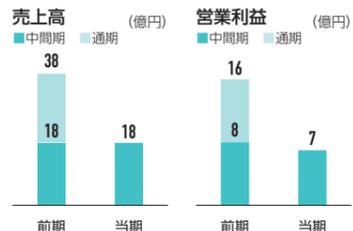
売上高は、11億49百万円と前年同期並みとなり、生産コストが増加したことなどから、損益は、2億50百万円の営業損失と前年同期に比べ83百万円の悪化となりました。



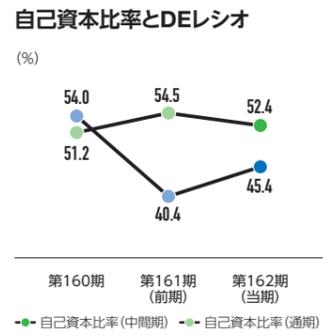
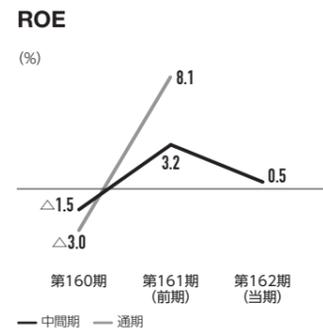
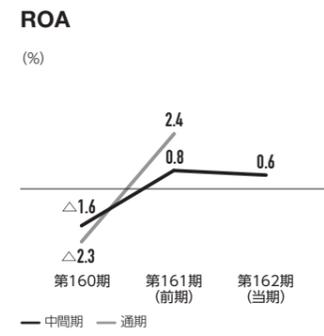
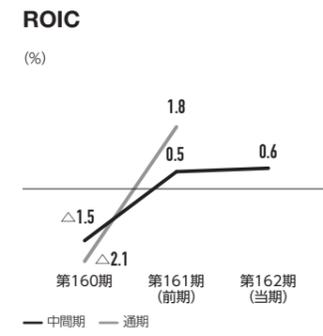
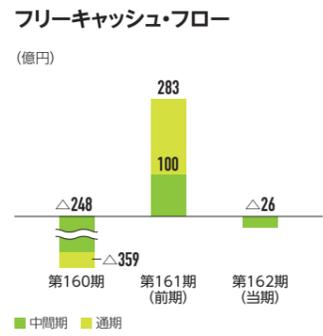
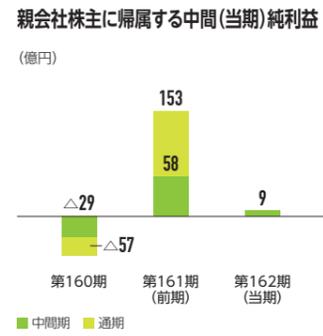
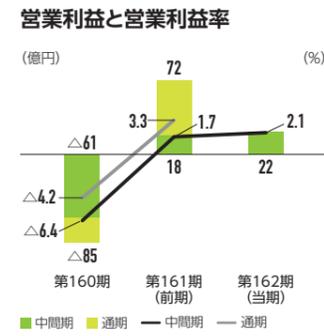
その他事業

不動産賃貸、ソフトウェア開発

不動産賃貸物件が減少したことに加え、補修費が増加したことなどから、売上高は、18億88百万円と前年同期に比べ9百万円の減収となり、営業利益は、7億49百万円と前年同期に比べ91百万円の減益となりました。



業績ハイライト(連結)



	第160期	第161期	第162期(中間期)
売上高	2,047	2,225	1,086
売上原価	1,758	1,763	860
販売費及び一般管理費	374	388	202
営業利益	△85	72	22
経常利益	△78	84	21
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	△57	153	9
純資産	1,845	1,967	1,903
総資産	3,565	3,562	3,583

	第160期	第161期	第162期(中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161	437	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△153	△128
フリーキャッシュ・フロー	△359	283	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	△243	△3
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	145	186	157
1株当たりデータ(円):			
純利益	△166.79	447.85	28.06
配当金	120.00	120.00	60.00
株主資本	5,326.24	5,674.61	5,698.37

◆ 会社概要(2024年9月30日現在)

商号 住友大阪セメント株式会社
Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
設立年月日 1907年11月29日
資本金 416億円
従業員数 1,319名(連結2,973名)

◆ 株式の状況(2024年9月30日現在)

発行可能株式総数 130,000,000株
発行済株式の総数 34,329,517株
(うち自己株式1,323,172株)
株主数 20,697名

◆ 株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告
公告掲載アドレス <http://www.soc.co.jp/frame08.html>

株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120(782)031



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025



住友館
SUMITOMO EXPO2025

大阪・関西万博での当社の取り組み

「住友館」でCO₂再資源化人工石灰石*を原料とした低炭素志向のコンクリートや紙・樹脂製品を提供

当社は国のグリーンイノベーション基金事業の下、CO₂を固定化・再資源化して人工石灰石としてリサイクル利用する技術開発に取り組んでいます。

2025年4月から開催される大阪・関西万博では、当社を含む住友グループが、これまで培ってきた英知や技術、人材を集結させ「住友館」を出展します。

その「住友館」において、当社の大阪市大正区の実験設備で廃石こうボードに含まれるカルシウムとCO₂から生成したCO₂再資源化人工石灰石を原料としたコンクリート製品（建築物外構部）や会場で販売される予定の物品（印刷用紙、樹脂成型品）を提供します。これらはCO₂をリサイクル利用した世界初となる低炭素志向製品として提供されるものです。



使用されるコンクリート製品



提供：住友 EXPO2025 推進委員会

*CO₂再資源化人工石灰石は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）グリーンイノベーション基金事業の成果物です。

万博会場周辺海域「豊かな大阪湾」実現に向け藻場創出に貢献

近年、地球温暖化の影響により「磯焼け」現象が全国で発生しています。当社グループは、20年以上前より独自の磯焼け対策製品を開発・事業展開し、海洋環境の保全に取り組んできました。

大阪府は「豊かな大阪湾」の実現に向け、大阪・関西万博開催にあわせて周辺海域の護岸において藻場の創出に取り組むため、「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金」を公募し、当社は本事業に採択されました。

当社が地道に培ってきた知見を活かし大阪湾のブルーカーボン生態系創出にも貢献してまいります。



設置直後

- 岩場へのねじ付き専用鉄板設置
- ▶設置した種苗は**成体**まで成長
- ▶周辺への**藻場の拡大**確認済

2年後



2年後

藻場造成の実施例(写真は鳥取県より提供)

その他のカーボンニュートラルへの取り組み

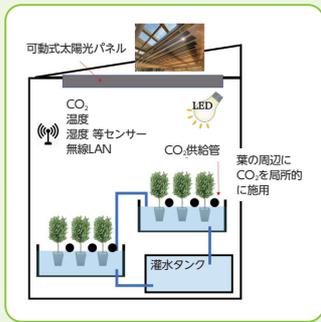
木質バイオマス発電所の排ガス中のCO₂を利用した少花粉種スギの苗木促成栽培

栃木工場内の木質バイオマス発電所の排ガス中のCO₂を利用して少花粉種スギ苗木を促成栽培する実証試験に着手しました。

株式会社オムニア・コンチェルトとの協働により、高効率栽培システムの構築を目指すとともに、バイオマス発電所を核としたカーボンネガティブ技術（大気中CO₂を実質削減する技術）および地域共生型ソリューションを展開します。



育苗ハウス設置状況



ハウス内設備

「次世代低炭素型半たわみ性舗装」を開発、試験施工に成功

バス停留所、料金所等、車両が停止・発進を繰り返す場所では、アスファルトにセメントを混ぜて補強する舗装材（半たわみ性舗装）が使われます。当社は、CO₂再資源化人工石灰石とこれを増量材とした「カーボンリサイクルセメント」を利用し、株式会社NIPPOの協力のもと「CO₂排出削減」と「炭素除去」を兼ね備えた「次世代低炭素型半たわみ性舗装」を開発、試験施工に成功し、実用化に目途をつけました。通常の半たわみ性舗装と比較し、供用期間中に約58%のCO₂を削減できます。



「次世代低炭素型半たわみ性舗装」供用後

- カーボンニュートラルへの移行に向け挑戦する「GXリーグ」に参画
- 合材工場由来CO₂を再生路盤材へ固定化するシステムの実証検証
- CO₂排出量削減に資する土壌改質材の開発に成功

詳細につきましては統合報告書をご覧ください。
<https://www.soc.co.jp/ir/document/document06/>

